



第34期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社

2019年6月19日

報告事項

- **第34期 事業報告**
- **連結子会社 2 社の現況**
- **第35期 事業計画**
- **VISION2020 及び 将来の成長に向けた取り組み**
- **剰余金の配当等**



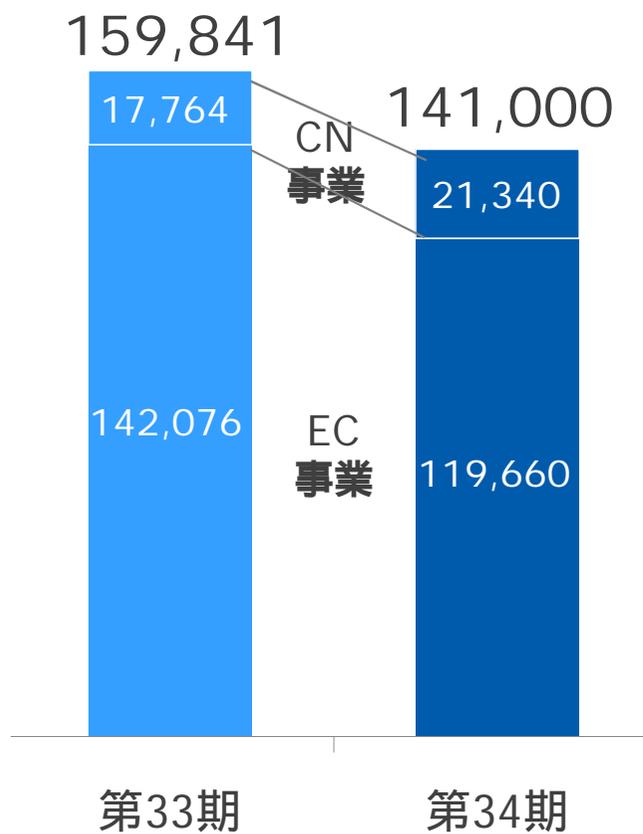
第34期 事業報告

第34期 連結業績



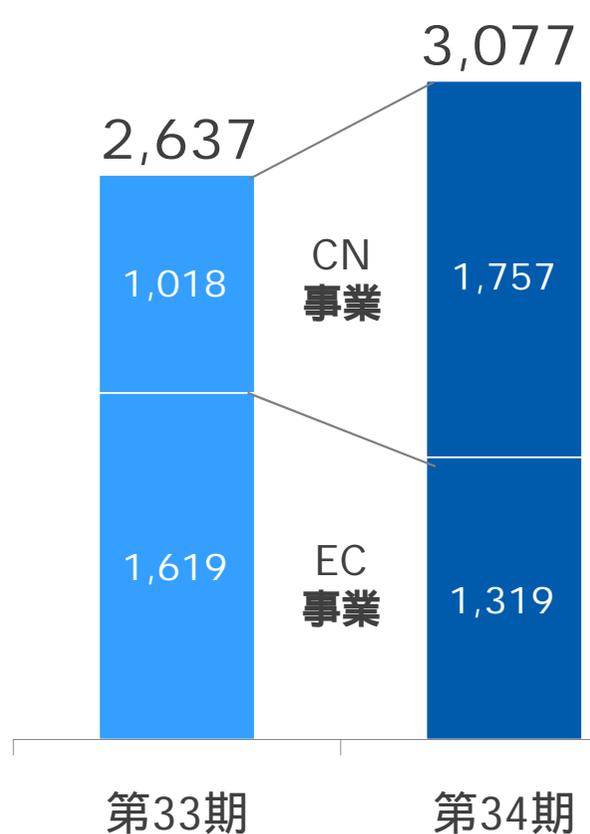
売上高

(百万円)



経常利益

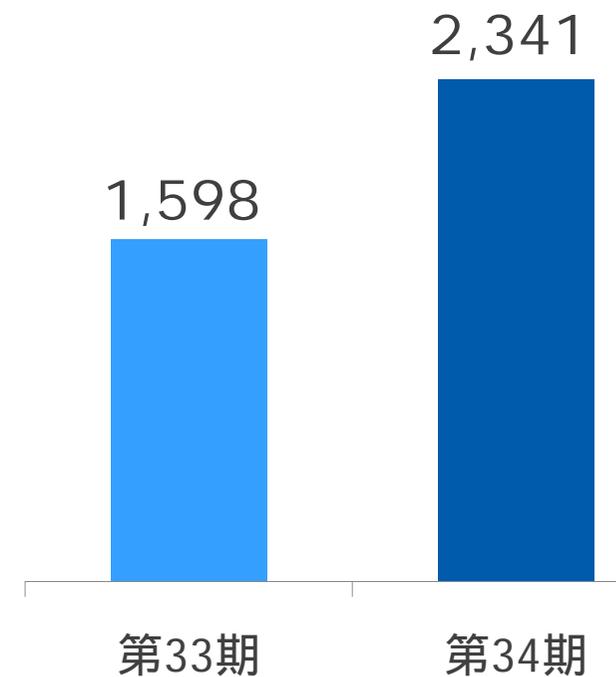
(百万円)



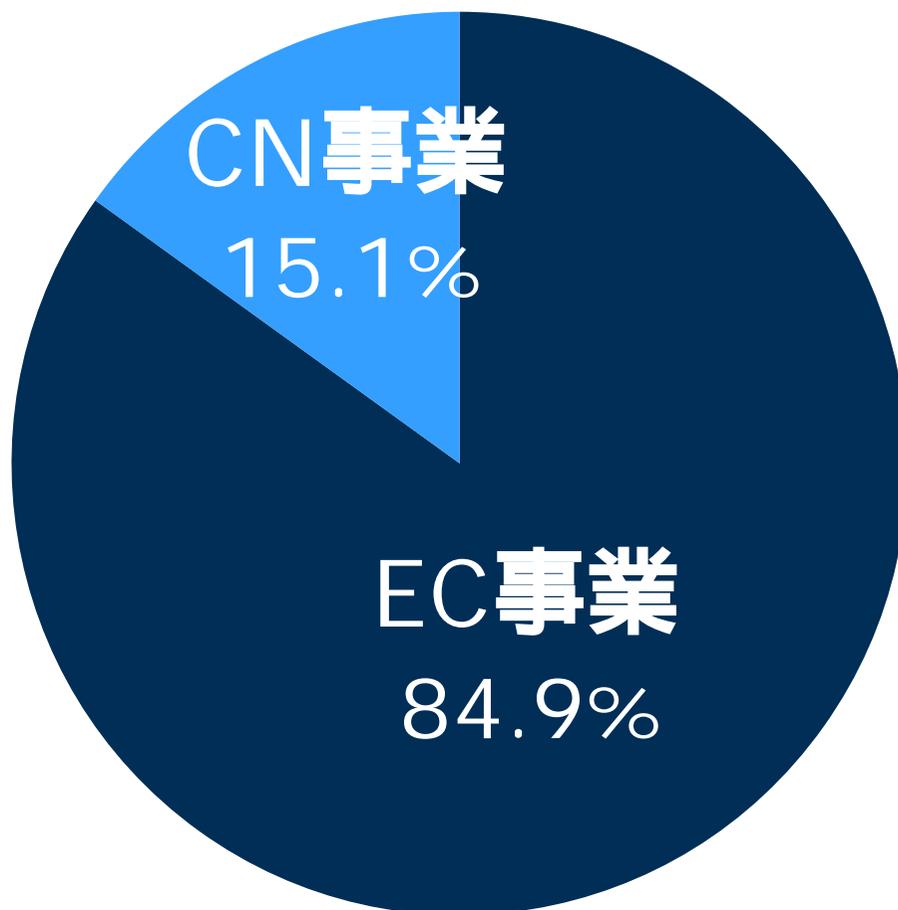
当期純利益

(百万円)

当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別売上構成比



EC事業：
半導体及び電子デバイス事業

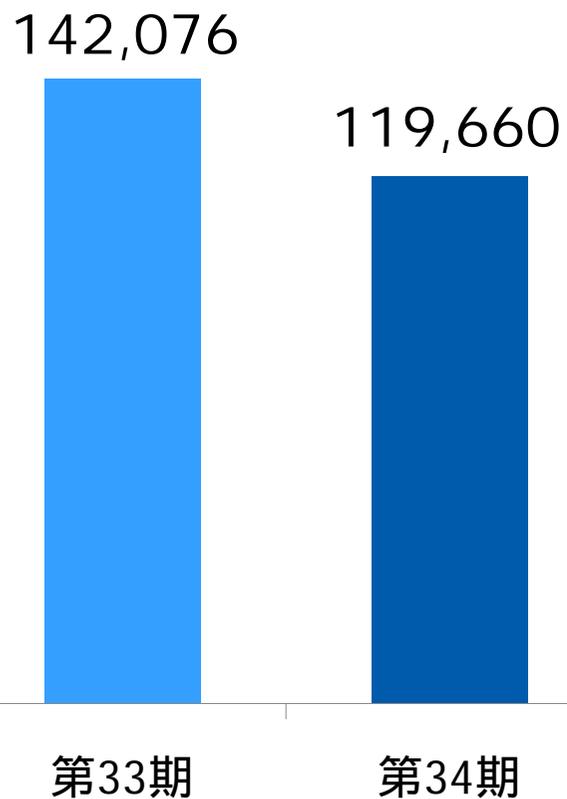
CN事業：
コンピュータシステム関連事業

EC事業 業績



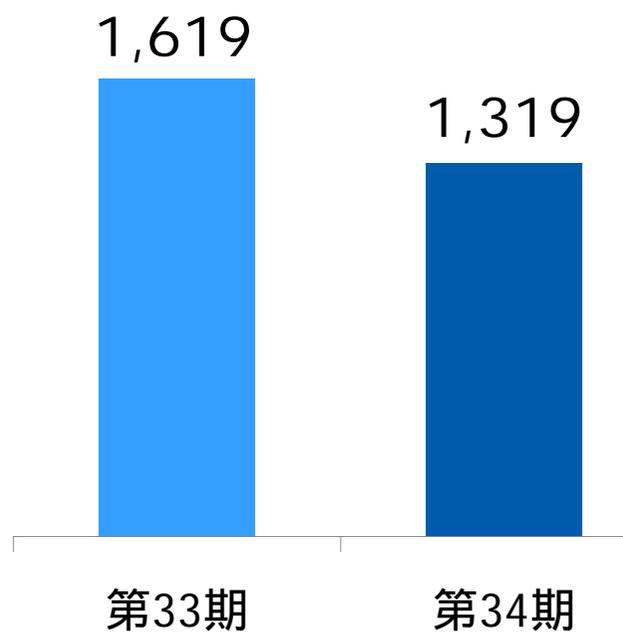
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)

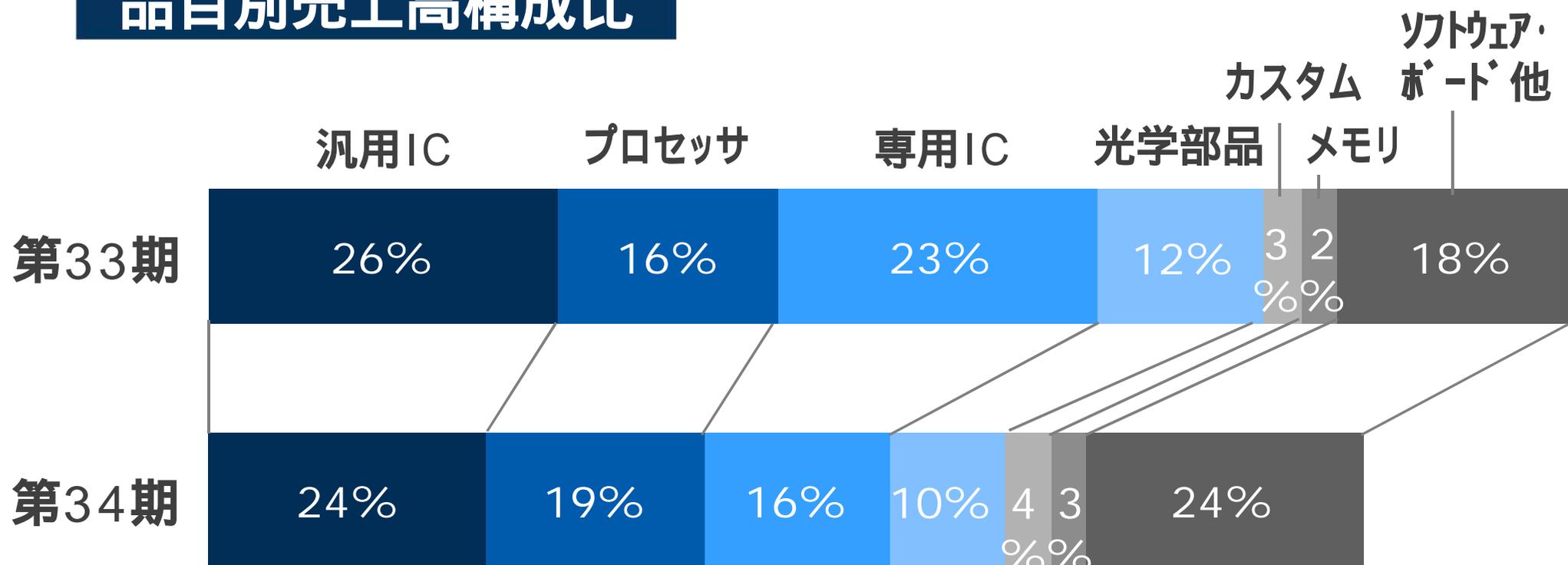


売上高 15.8%減少
利益 18.5%減少

EC事業 業績



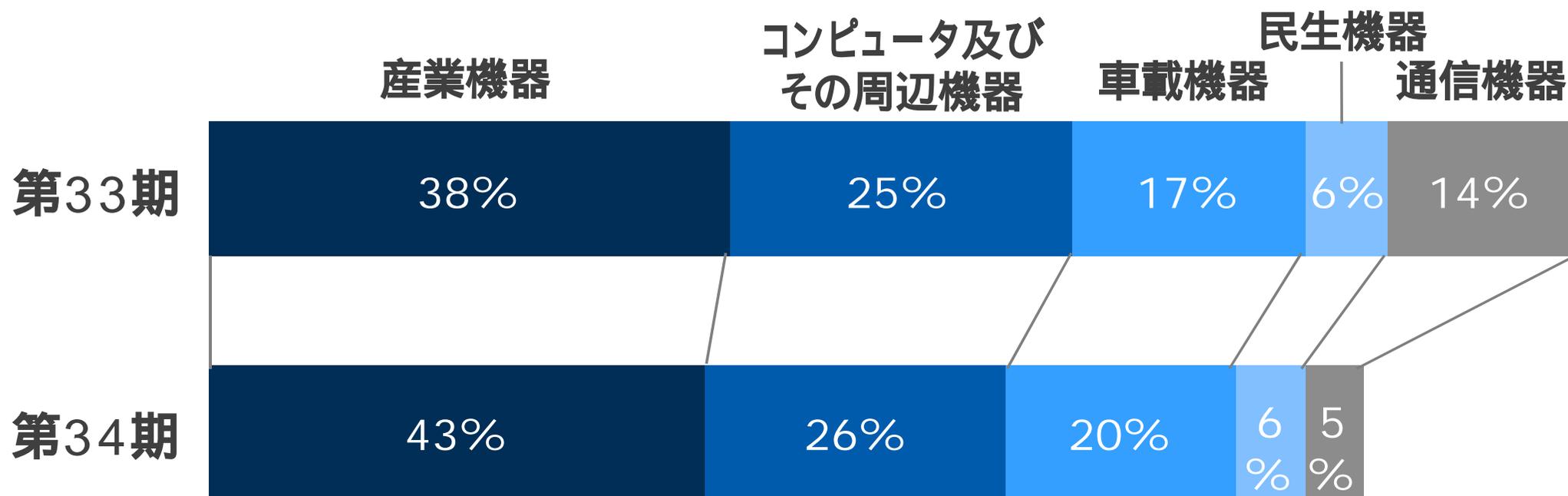
品目別売上高構成比



EC事業 業績



用途別売上高構成比

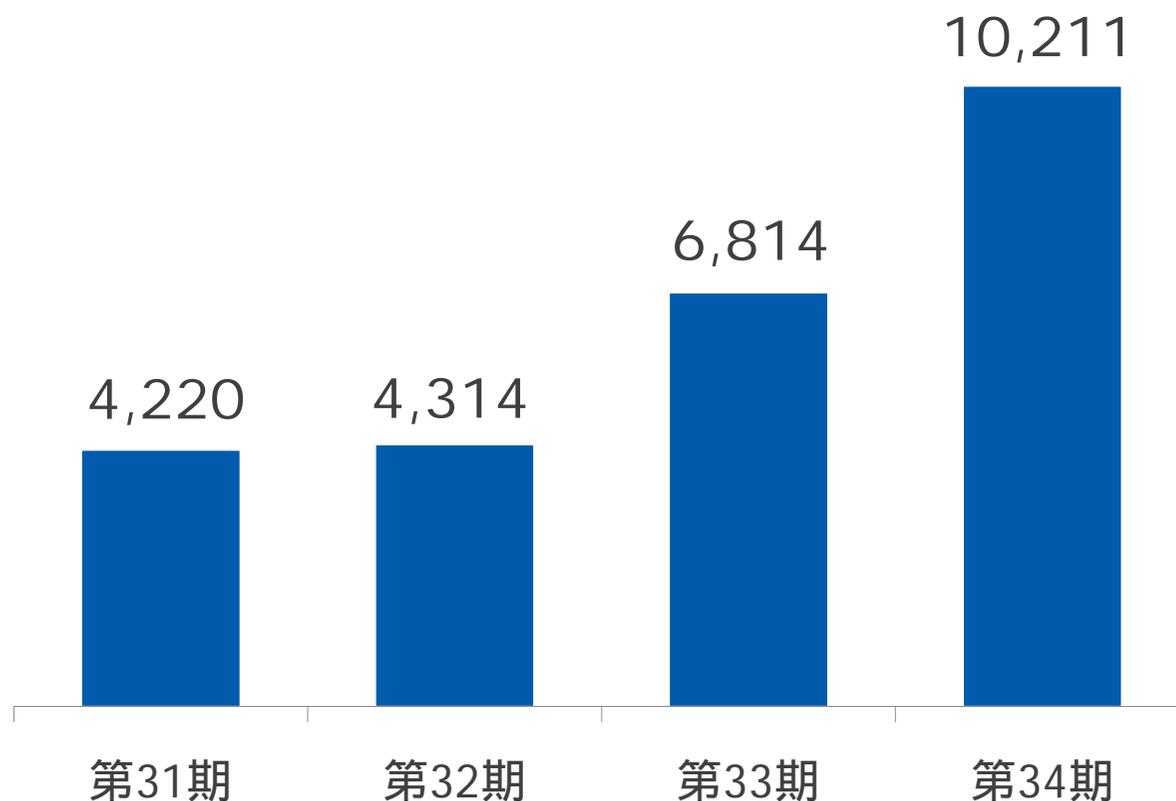


EC事業 業績



PB（自社ブランド）事業 売上高

(百万円)



売上高 49.9%増加

インレピアム
TED長崎
ファースト

DMS堅調
通期で寄与 堅調に推移
第2四半期より9ヶ月間寄与

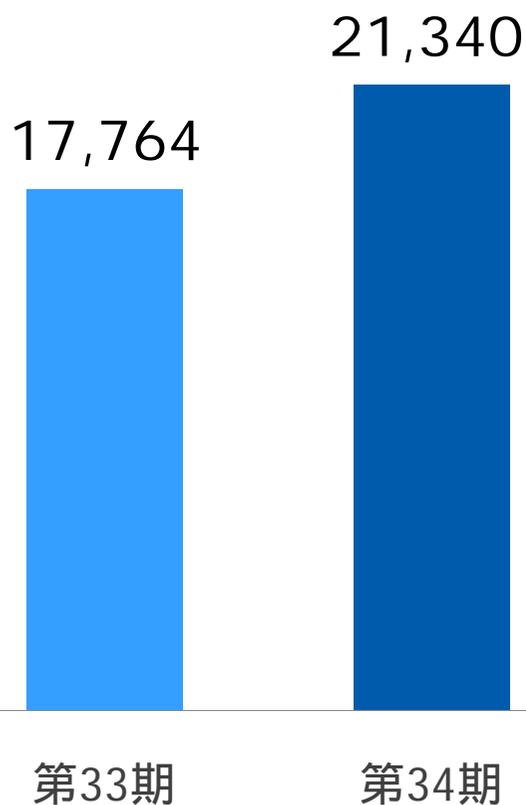
DMS : 設計量産受託サービス

CN事業 業績



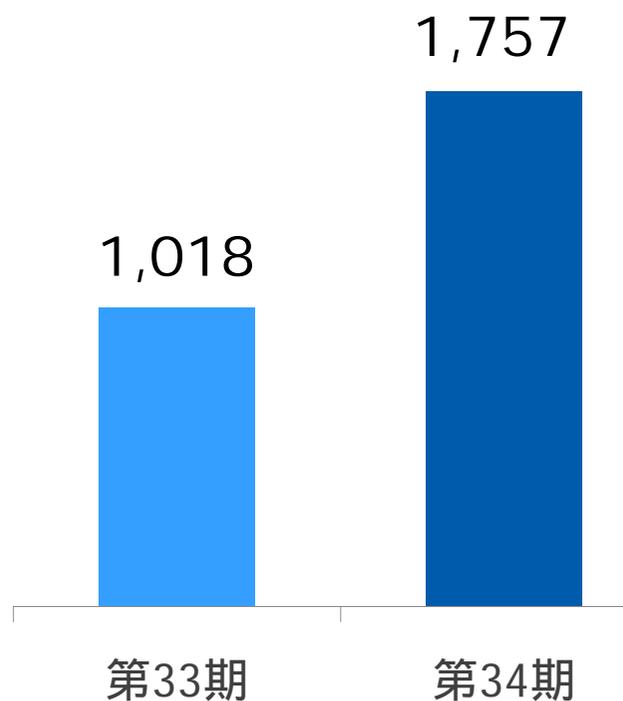
売上高

(百万円)



セグメント利益

(百万円)

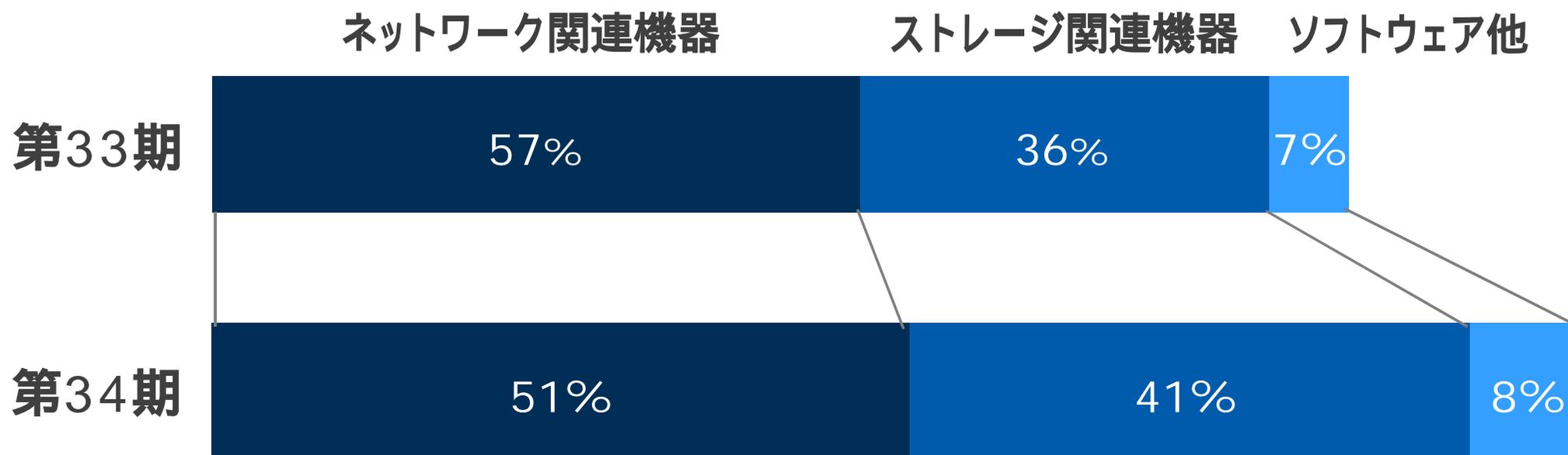


売上高 20.1%増加
利益 72.7%増加

CN事業 業績



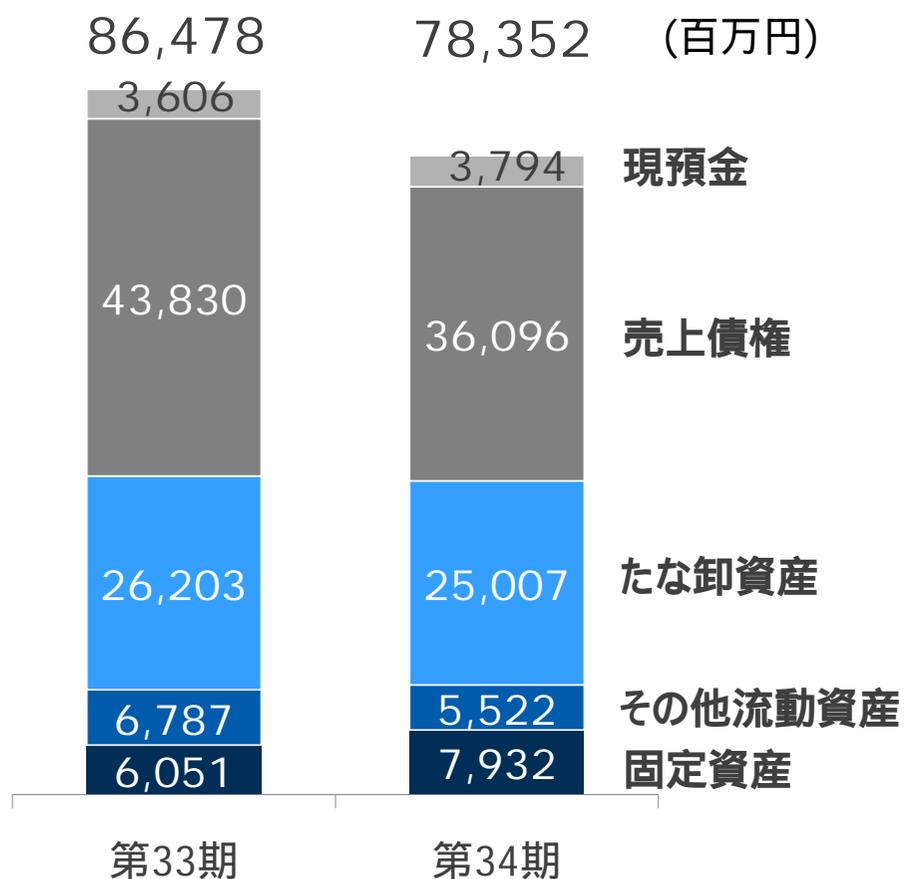
品目別売上高構成比



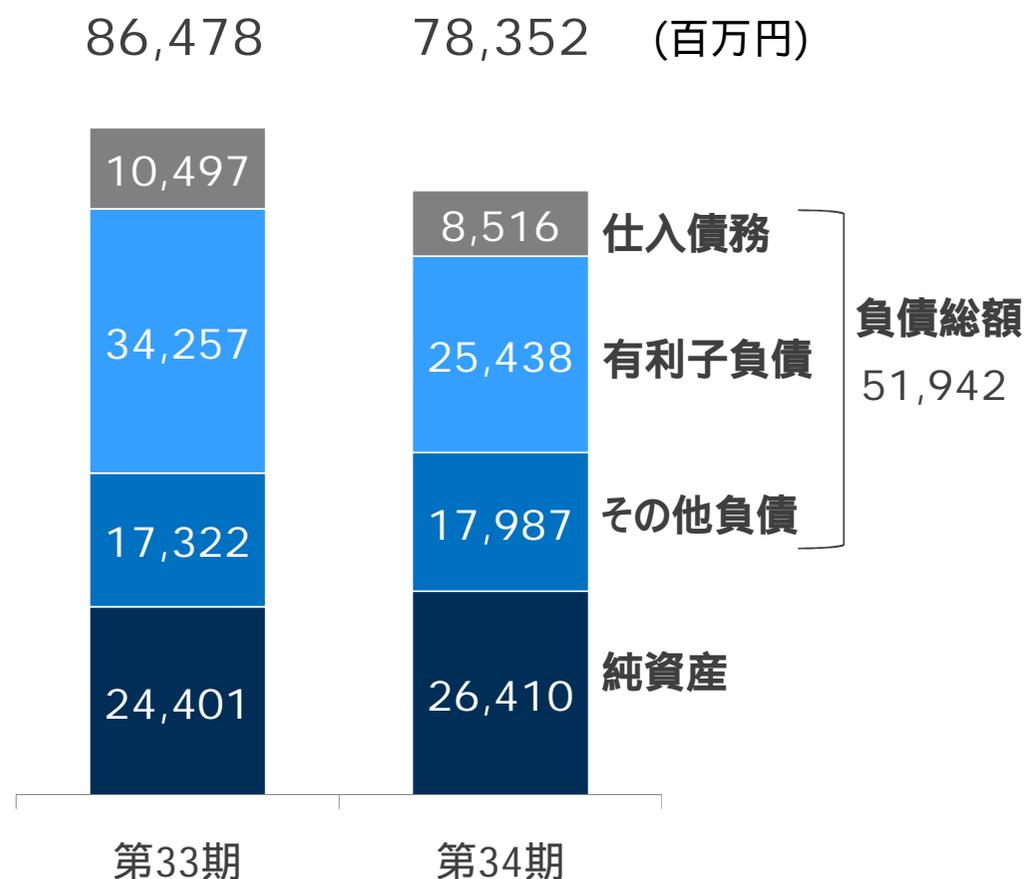
連結貸借対照表



資産



負債・純資産



連結損益計算書



(百万円)

	第33期	第34期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	159,841	141,000	18,840	11.8%
売上総利益	17,680 (11.1%)	19,705 (14.0%)	2,024	11.5%
営業利益	2,755 (1.7%)	3,525 (2.5%)	769	27.9%
経常利益	2,637 (1.7%)	3,077 (2.2%)	439	16.7%
当期純利益	1,598 (1.0%)	2,341 (1.7%)	742	46.5%
1株当たり当期純利益	158円22銭	230円65銭		
従業員数	1,066名	1,210名		

()内は利益率
 当期純利益は
 親会社株主に帰属する当期純利益

単体計算書類

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

「第34期 定時株主総会招集ご通知」
P.31 ~ 33 をご参照ください

報告事項

- 第34期 事業報告
- 連結子会社 2 社の現況
- 第35期 事業計画
- VISION2020 及び 将来の成長に向けた取り組み
- 剰余金の配当等



連結子会社 2 社の現況

東京エレクトロンデバイス長崎



- 2019年4月1日 社名変更



- 設備投資強化



ファースト

- 共同開発製品 販売開始



微小・軽量部品 数量カウント補助システム
「めばかり君」

- 研究開発投資強化





第35期 事業計画

事業環境

- 半導体市場は少なくとも第35期中は足踏み状態
- 商権取り込みによる売上高増加が、景気減速による売上高減少を上回る

当社ビジネス環境

売上高成長率（前期比）



	第35期
全般	
FA・ロボット	
半導体製造装置	
車載機器	
通信機器	
PC周辺機器	

事業環境

- IT市場はデータ量増加に連動して成長
- セキュリティ市場は東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け加速

当社ビジネス環境

売上高成長率（前期比）



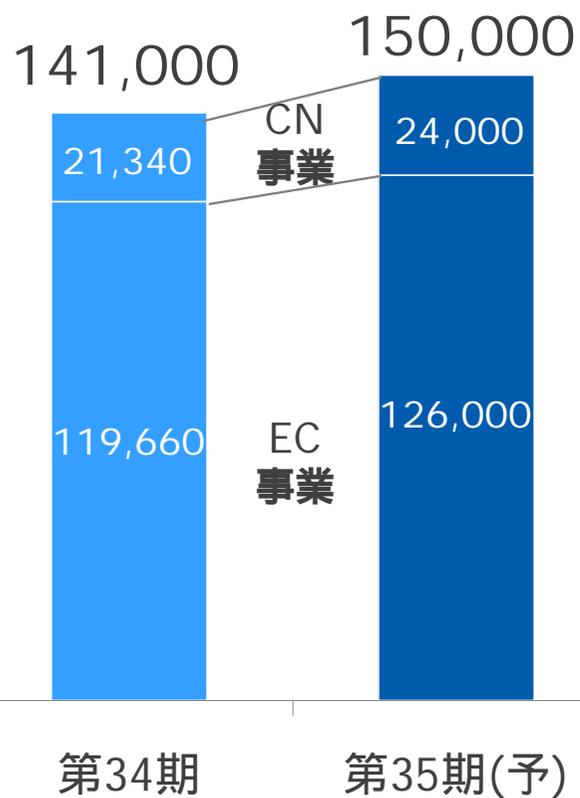
	第35期
全般	
ネットワーク	
ストレージ	
セキュリティ	
ソフトウェア	

事業計画

売上高

(百万円)

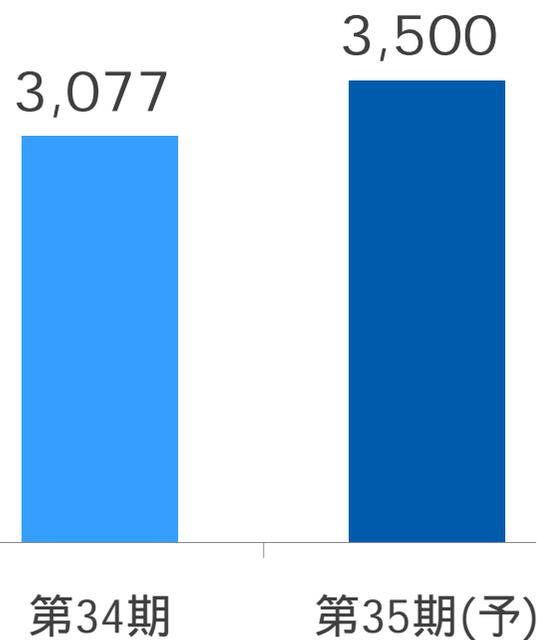
+ 6.4%



経常利益

(百万円)

+ 13.7%

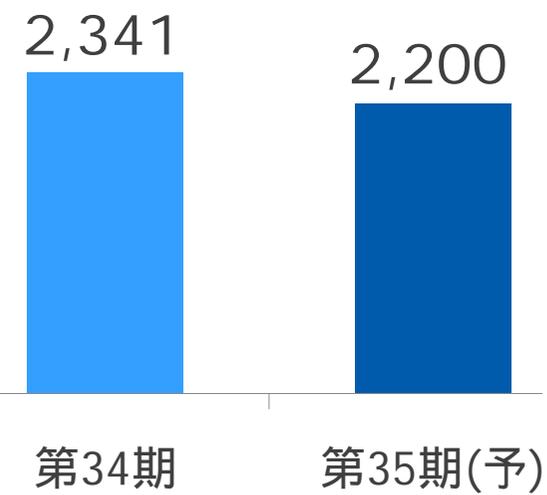


当期純利益

(百万円)

当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益

6.0%



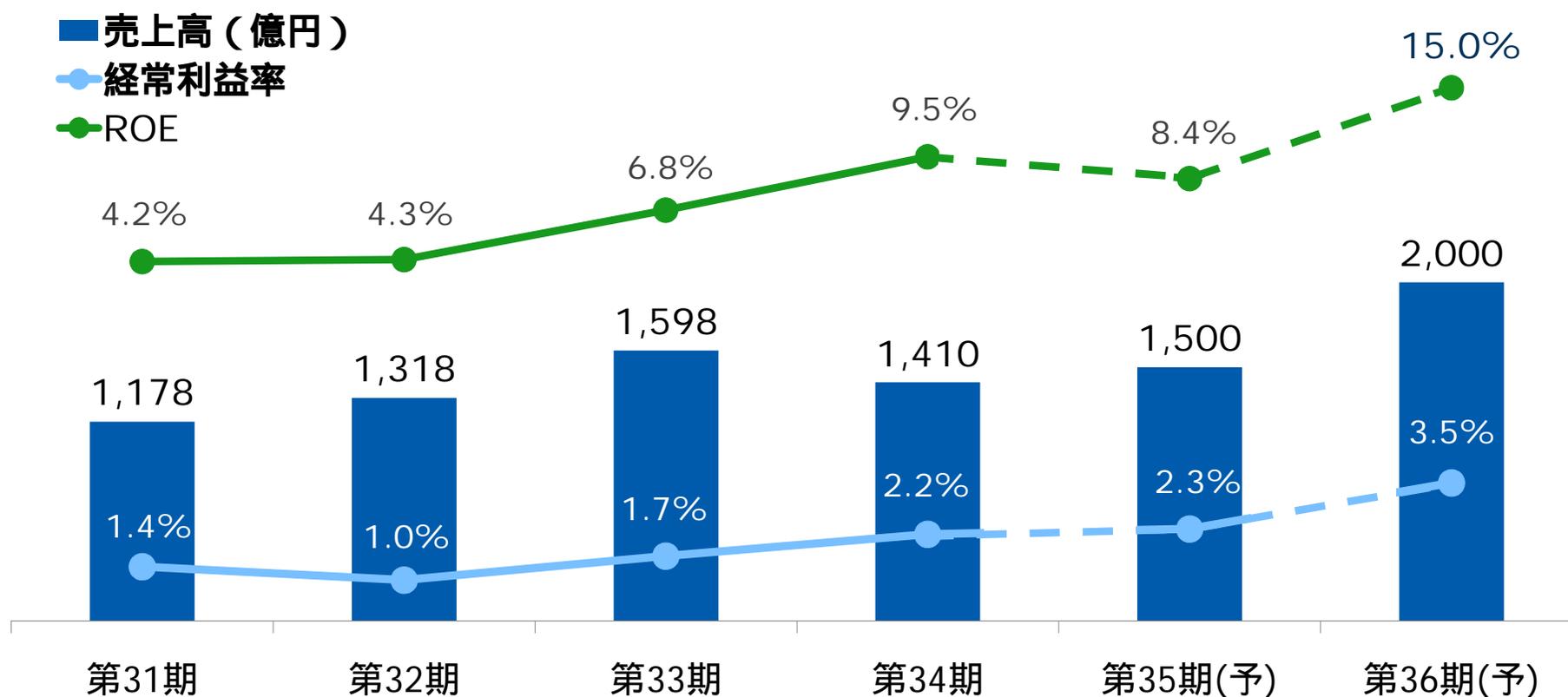


VISION2020 及び 将来の成長に向けた取り組み

中期経営計画 VISION2020



第36期 売上高 2,000億円 経常利益率 3.5%以上 ROE 15.0% を目指す



将来の成長に向けた取り組み



EC事業

システム一括受託開発の推進

PB事業

保有技術を活用した自社製品開発の強化

CN事業

新製品の導入・技術サービス体制の確立

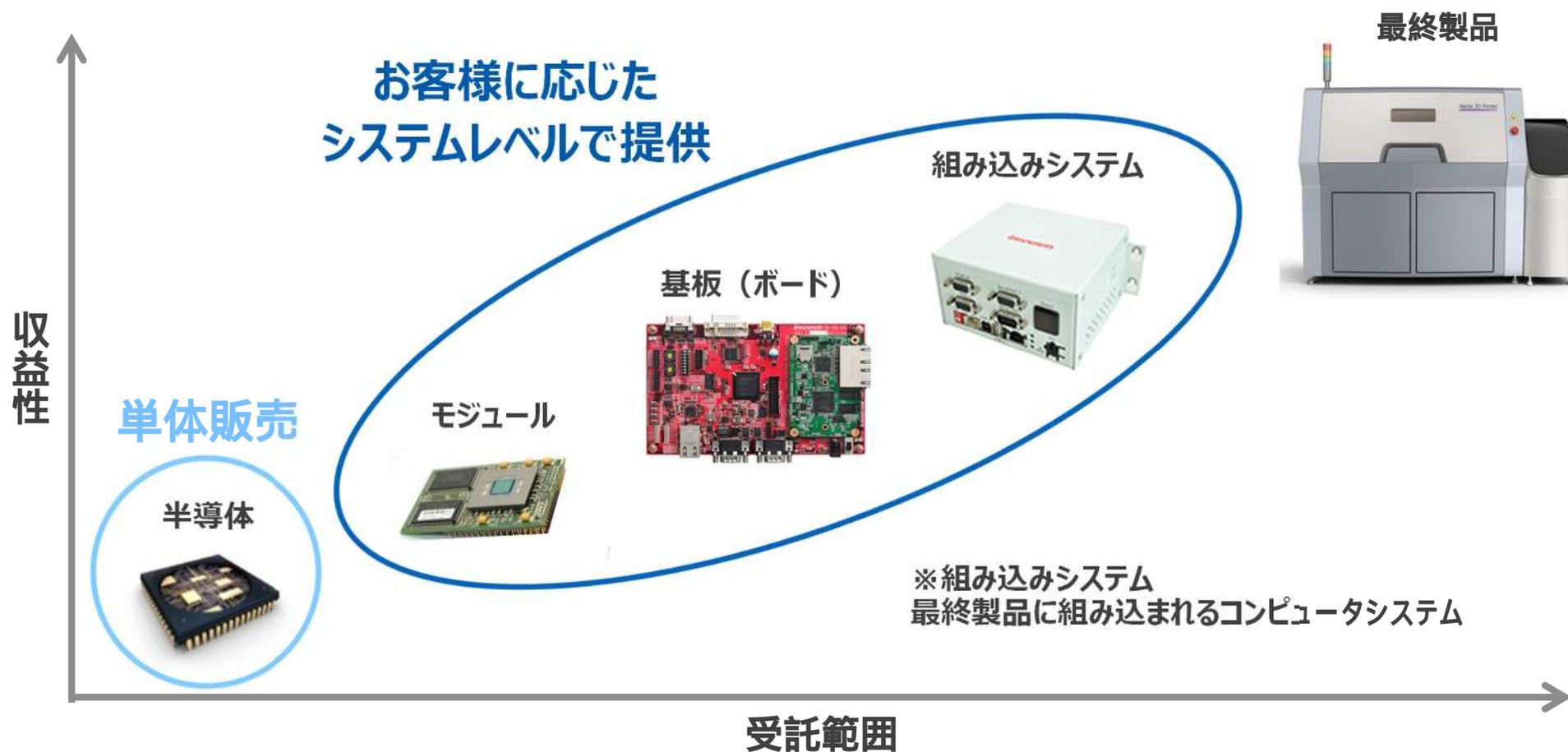
3事業共通プロジェクト

TED REAL IoT

産業分野のIoTビジネス加速化

EC事業 システム一括受託開発の推進

半導体単体から顧客仕様システムまで幅広い提供形態に対応



PB事業 保有技術を活用した自社製品開発の強化



省人化に資する製品の開発

製造業生産部門（生産ライン）に販売

予知保全AI
生成マシン



CX-M

マシンビジョン



生産性向上に
貢献



- 設備の予知保全
- 検査の自動化
- 3次元計測
- 外観検査 等

CN事業 新製品の導入・技術サービス体制の確立



セキュリティ製品ラインアップ

AI脆弱性診断 	ネットワークセキュリティ 	クラウドセキュリティ 
エンドポイントセキュリティ 	仮想化環境セキュリティ 	セキュリティ運用自動化 
標的型攻撃出口対策 	IoTセキュリティ 	

セキュリティ製品の技術サービス

2018年10月 TED - SOCを開設



24時間365日体制

- 監視・分析
- インシデント対応
- 運用支援
- リスクアセスメント

TED REAL IoT 産業分野のIoTビジネス加速化

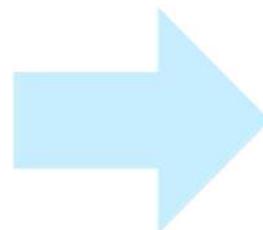


Microsoft Azure (クラウドサービス) を
核とした顧客基盤の拡大



Microsoft
Azure顧客
305社

エコシステム
パートナー
112社



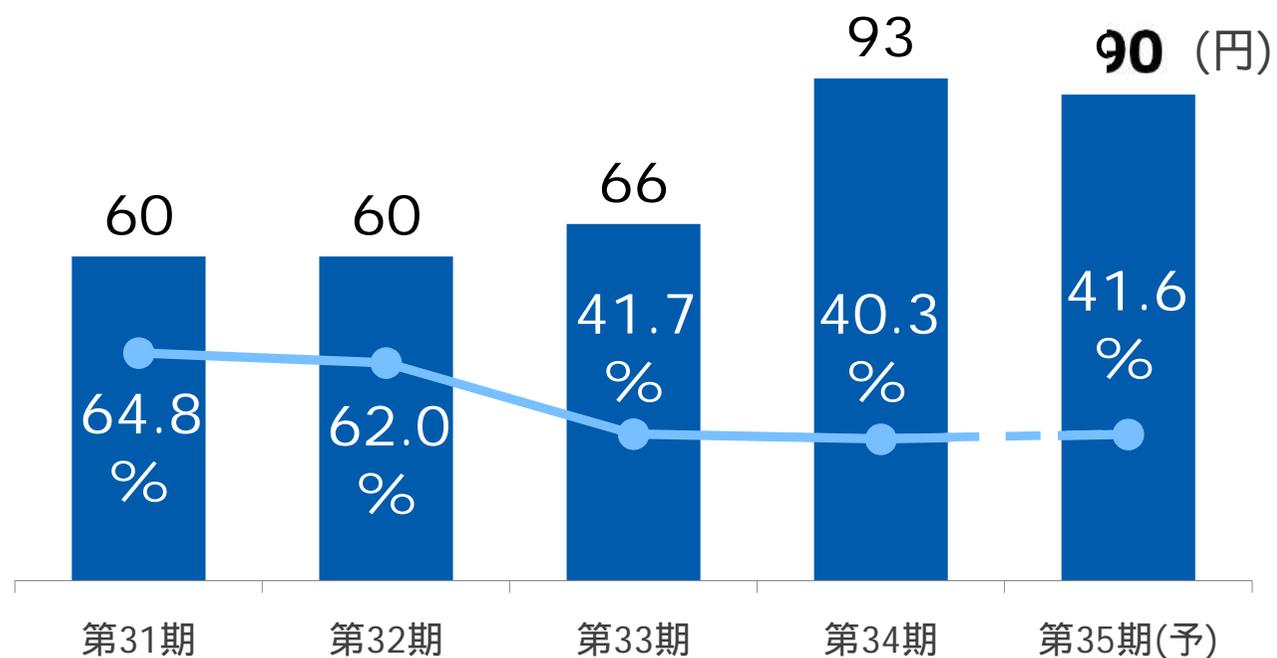
※エコシステムパートナー
Microsoft Azure クラウドサービスに
各社のIoT関連技術やサービスを組み合わせて提供



剰余金の配当等

1株当たり配当金

● 配当性向



- 連結配当性向 40%を目安
- 設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 取締役賞与支給の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第5号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬等の継続の件



第1号議案

取締役9名選任の件

取締役 9 名選任の件

1	久我 宣之	2	徳重 敦之	3	長谷川 雅巳
4	佐伯 幸雄	5	上小川 昭浩	6	篠田 一樹
7	常石 哲男	8	石川 國雄※	9	川名 浩一※

※ 社外取締役候補者



第2号議案

監査役3名選任の件

監査役 3 名選任の件

1	河合 信郎	2	松井 勝之*	3	西村 義典*
---	-------	---	--------	---	--------

※ 社外監査役候補者



第3号議案

取締役賞与支給の件

取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役 6名	49,335千円



第4号議案 取締役の報酬額改定の件

取締役の報酬額改定の件

現 行

月額1,600万円以内

(うち社外取締役は、
月額150万円以内)

改定案

月額2,200万円以内

(うち社外取締役は、
月額300万円以内)



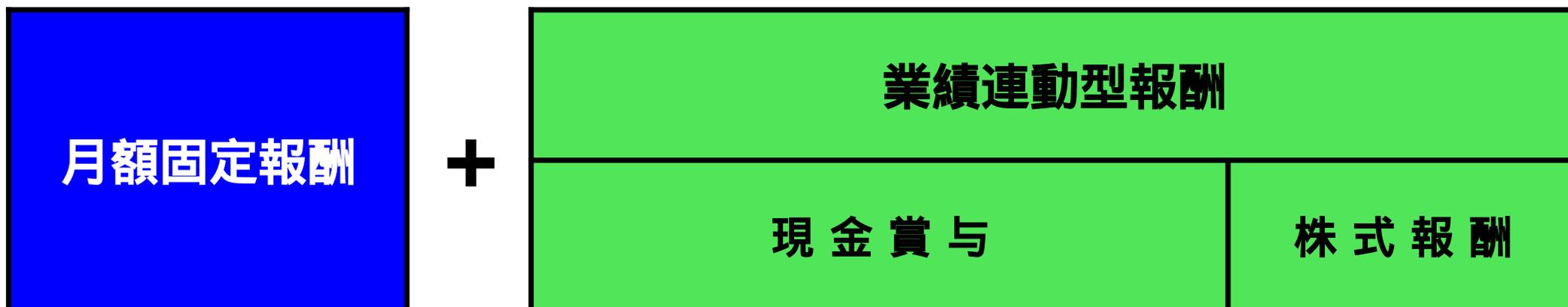
第5号議案

取締役に対する業績連動型株式報酬等の継続の件

取締役に対する業績連動型株式報酬等の継続の件



【取締役の報酬体系】



業績連動型報酬は親会社株主に帰属する当期純利益の5%以内
現金賞与と株式報酬の構成割合は概ね2：1
社外取締役及び非常勤取締役は支給対象外

取締役に対する業績連動型株式報酬等の継続の件



	導入時	今回（継続）
信託の期間	2014年11月～2019年8月	～2021年8月まで延長
本制度の対象事業年度	2015年3月期～2019年3月期	2020年3月期～2021年3月期
対象者	取締役 (社外取締役と非常勤取締役を除く)	変更なし
報酬上限額	240百万円	150百万円
1事業年度当たりの上限ポイント	35,000ポイント	40,000ポイント
対象となる株式数 (1ポイント=1株)	35,000ポイント×5年間 = 175,000株 (導入承認時期の終値平均1,336円で算出)	40,000ポイント×2年間 = 80,000株 (2019年4月の終値平均1,850円で算出)

今回の延長に際し、当社から信託への追加拠出はありません。

取締役に対する業績連動型株式報酬等の継続の件

